

OMATSUE起業エコシステム推進事業費について

<経過など>

- ・2020年度、松江市総合計画・総合戦略推進会議地方創生推進事業部会で、地方発ベンチャーの創出について提案があり、人口減少が続く中、「若い世代に選ばれるまち」であることが重要とされた。(起業・創業により新ビジネスが生まれ、雇用創出による若者の転出減・転入増、さらなる活性化につながる循環で、人口増へ。)
- ・2021年度、MATSUE起業エコシステム基本構想を策定し、産学官金連携モデルによる起業・新ビジネス創出の好循環を目指す姿に据え、チャレンジャーファーストを基本姿勢に環境整備を行うこととなった。

<課題及び解消への取組>

- ・起業をめぐる現状として、支援機関が独自で支援を行っており、ワンストップの支援がない、ロールモデル(お手本)との交流やコミュニティーがない、アントレプレナーシップ(起業や新事業の実施)を支援する機運等がない。
- ・ロールモデルと接点を持つ機会、既存支援(商工会議所、銀行、学校等)との連携、ワンストップ支援の提供、アントレプレナーシップ教育、支援者教育、コミュニティーの提供を強化すべき点や改善すべき点とし、現状と目指す姿の間にあるギャップを解消。
- ・2022年度、チャレンジャーが集えるコミュニティー「MIX (Matsue Innovative Community for Sustainability→MICS⇒MIX)」の開設・運営、高校生・大学生対象のアントレプレナーシップ教育を主軸に事業を展開。

↓

[キラボシプロジェクト]

5万円の資金を元手にした実践体験プログラムで、U-18(高校生以下)とU-22(大学生等以上)に分けて実施。(2023年度、「SHIMANEみらい共創CHALLENGE」に統合)

<その他>

- ・「種まき」、「カルチャーの醸成」がある程度必要。(「失敗、おめでとう!」:1回目での成功はまれ。挑戦から4、5回目(30代頃)で成功する例が多い(失敗を積み重ね、学んでいく。))
⇒日本は1回失敗すると信用を失ってしまう傾向にあるが、まずはチャレンジしてみる・チャレンジできる環境が必要で、周囲の理解やサポートも重要。
- ・起業支援スペース等の整備も必要かもしれないが、自治体が整備すると、途中から「維持すること」へ目的がすり替わってしまうことがある。『大事なのは、「仕組み」を構築すること。』

○まちづくり推進事業について

<背景・経緯など>

- ・これまでの研修会等の課題：参加者の固定化、市職員の参加の多さ、市民への広がりやの減速
- ・企画段階から市民がまちづくりを考えることができ（共創）、市民の市民活動・地域活動への参画を増やし、身近な活動に触れ、それぞれの地域での実践をイメージできるようにする。
- ・松江市が目指す「まちづくり」：市民活動・地域活動への市民、NPO法人、企業等の参画を促進し、特に市民の参加割合を増加させる。

⇒まちづくり推進事業の2本柱「まちづくりを考える日」・「まちづくりでつながる日」の開催

<事業の取組について>

1. 「まちづくりを考える日」

目的：市民活動・地域活動の「共有」

内容：身近な地域活動や取組に触れ、まちづくりをともに考え、実践をイメージできる機会を提供（様々な事例を知ってもらい、まちづくりへの参加のためのきっかけをつくる）

2. 「まちづくりでつながる日」

目的：市民活動・地域活動の「提案」

内容：地域での新たな取組、これまでの活動の充実化について、多様な団体が一緒に考え、知恵を出し合う場の提供（「まちづくりを考える日」の成果共有、提案事業の発表・共有〔令和4年度：田んぼアート、空き家活用、地区交流促進に関する事業提案〕、グループワーク、グループワークの成果共有）

成果：他団体とのつながり、子供向けイベントとの連携、個人の方がサポートメンバーとして継続した関わりを持つようになったなど

まちづくりを考える日（活動の共有） ⇔ まちづくりでつながる日（活動の提案）

まちづくりに関わるステークホルダー（市民・自治会・社協・NPO・市民活動団体・企業・自治体）をできるだけ多く巻き込み、一緒に取り組む環境を整備。

※一方で「適正規模」という考えも重要

人数が多くなりすぎると話せなくなる人・話さなくてもいいと思う人が発生してしまう。

→興味・関心が薄れ、「自分は参加しなくてもいい」と思ってしまう。

⇒参加者が主体的に関わることに意味がある。

<今後について>

- ・プレーヤーの減少（過疎地域の拡大、高齢化、若年層の流出、行事や自治会の担い手不足）をいかに解消していくか。（人と人とのコミュニケーションをどのように活性化させていくか。）